

◎座談会 これからのコミュニティ施策 市民と行政のパートナーシップの形成に向けて

■草野恵一・林泰義・高秀秀信

1—コミュニティとの様々ななかかわり

司会 横浜は三百三十万人の都市になった現在、やっと都市基盤整備が一段落し、コミュニティを対象にしたきめ細かい行政展開をする時代になりました。ゆめはま2010プランでも、「活動と参加に支えられた活力ある地域社会の実現」とうたっているわけですが、その実現の道筋については始められたばかり、ということ、ご経験豊かな実践家をお迎えし、市長と対談していただくということにしました。内容は、コミュニティの現状をどうとらえるか、市民組織と行政の関わり方、まちづくりにおける市民参加等のテーマについてお話しいただきたいと思えます。

最初に、自己紹介かたがた、コミュニティとのかかわりなどのお話しをお願いします。草野さんは横浜生まれの横浜育ちで、泉区では町内会長の経験もあります。他方、野村総合研究所の都市・地域計画研究部の部長さんでもいらっしゃる。そういう立場から見ると横浜のコミュニティについてどう実感なさ

ていますか。

草野 横浜生まれというのほちょっと違いまして疎開先の福島県で生まれたのですが、三歳から横浜に住み、百万都市の時代から今の三百万まで四十年以上横浜でずっと生活してきました。

それと、私自身が都市計画を専門にしている、横浜市のいろいろな計画づくりもお手伝いさせていただきました。

これまで神奈川県、南区と引越し、現在は泉区に住んでいます。今の場所に永住するんだというつもりで十五年になります。町内会や地域のいろいろな活動は、私自身が近所の人達と楽しくつき合える雰囲気というか、場をつくっていききたいということで行っています。

司会 林さんは世田谷生まれの世田谷育ちでいらっしゃるんですか。
林 いやいや、生まれは港区だったんですけども何カ所か引越し、小学校のおしまいごろからずっと世田谷に住んでいます。

私自身は街づくりのコンサルタントをやっ

ていて、ちょうど昭和五十年に、東京の特別区が区長公選制になったときから世田谷区の行政のお手伝いをするようになりました。

地元では、完全にボランティア組織なんですけれども、ご近所の建築家二人と私で地域の人たちがまちづくりを進めようというときにお手伝いをする「まちづくりハウス」というのを始めています。そういう関係でとうとう最近では地元の町内会の、会長ではなくて理事を引き受けることになりました。

司会 市長はコミュニティについてどのようなイメージをお持ちでしょうか。

高秀 これは、私の悩みみたいなお話ですけれども、都市のコミュニティは、隣の人と干渉し合わないのほうがいいという考えと、昔の村とか、そこそ大家さん中心的な長屋的なコミュニティがいいという考えがある。大都市の中で暮らしていくのにどの方向がいいのだろうかというの、私自身もわからないし、市民の皆様さんにも三百三十万通りの意見があるの、非常に難しいなあというふうに思っています。

- 1—コミュニティとの様々ななかかわり
- 2—活力ある横浜のコミュニティ
- 3—行政と市民とのなかかわりを求めて
- 4—市民のまちづくり実現のために
- 5—市民と行政のパートナーシップの形成に向けて

△座談会出席者▽
 草野恵一△野村総合研究所都市・地域計画研究部部長▽
 林泰義△計画技術研究所所長▽
 高秀秀信△横浜市長▽
 司会・編集部

2 活力ある横浜のコミュニティ

司会 林さんには平成三年度から五年度にかけて「コミュニティ行政基礎調査」のまとめ役をお願いしましたが、この調査から見ると横浜のコミュニティの現状はどのようなになっているのでしょうか。

自治会・町内会とテーマコミュニティの併存 林 この調査から浮かび上がったのは、コミュニティとひと言ってもかなり多様だということです。鶴見区生麦では地区センターが非常に頑張っていて、増えてきている日系外国人の人たちに日本語を教える活動を始めるとか、工夫をしておられる。それから、緑区藤が丘とか郊外地域では、昭和四十年代頃に住み始めた人達の中で多様な活動があります。コミュニティのいろいろなサービスを利益追求ではないけれど単にボランティアではなくて仕事にしたいという活動が出て来ます。株式会社形態で産前産後のお手伝いをする「オフィスポケット」という組織も生まれています。

これら多様なコミュニティを、自治会・町内会のようなある種の地域的、伝統的なあり方に乗っかりながらやや制度化されたもの、もうひとつはテーマコミュニティという名前にしたんですが、高齢者の問題だとか子育ての問題だとか、いろんなテーマに対してグループをつくって一生懸命活動しているもの、二つに分類して見ていくことにしました。

自治会・町内会も非常に多様化しているのではないかと思うのですが、それはある程度

草野氏

包括的に地域に対応し、行政とのつながりが必ず意識されているという面があります。テーマコミュニティは必ずしも制度的なつながりを持っているわけじゃない。そこが大きく違うというのが、結果の読み取りの一つのポイントになりました。

町内会も基盤整備から楽しむ場づくりへ

草野 私たちの町内会でも、発足後の最初の十年は自分たちで舗装をしたり、側溝を作ったりとか手作りでもちの基盤を整備するというようなことだったんですが、今ではひと通り市で下水の整備をしていただいたし、それに伴って細街路もかなりきちんとしてきました。これからは、地域に暮らす人たちがお互いに親しみをもって楽しめるような、そういう場づくりとしての町内会であっていいのではないか、そのために自分たちは何ができるかということを考えるようになりました。

私たちの町内会は二百世帯の住宅ばかりで構成され、ある程度まとまりやすい単位町内会なのですが、女房も含めて有志の主婦数人が中心となって十年ぐらい前から「もちつき大会」をやっています。実際に動く人数は三

十人ほどいまして、力仕事をする我々男性も駆り出されるわけです。

大人一人五百円を徴収してやるんですけど、ワイワイ百五十人ぐらい集まります。お年寄りと子供たちは無料なんです。

そして、余ったお金でもちつきの用具を補充したり、敬老の日には町内会のお年寄りを手料理で招待する「会食の集い」を催したりで、できる範囲でのボランティアにつながっているんですね。町内の人たちとのつながりも深まりましてね。女性のパワーは強いです。

こんな形での、行政とか、町内会とか、そういうところのお仕着せじゃない格好での動きがどのぐらい地域にたまるかあと期待しています。テーマコミュニティは、とにかく楽しくやるんだということがないとなかなかうまく動いていかないですね。

高秀 心配ごとばかり言って申し訳ないですけども、一人の住民が生活の様々な面に対応する町内会にも属するし、テーマコミュニティにも属するというのが私は好ましいと思うのだけれども、それぞれが分離していく傾向が見える。「私はテーマコミュニティの方へ行くんだから、自治会・町内会に入りません」と、何かそういう傾向が出てきている気がします。

草野 町内会も今転換期になっていて、お互い一緒になってやらなければならぬごみの問題だとか、街灯の問題だとかはあるのですが、それ以外では、自分たちがどうやって楽しい場にしていくかということがベースになってきつつあると思うんです。

私の町内会というのは役員を選挙で選ぶ



* テーマによって結びついたコミュニティを基盤にした自主的活動をこの調査では「テーマコミュニティ」と呼んだ。「ボランティアグループ」とも呼ばれている。

です。私はたまたま選挙に出ざるを得ないことになってしまつて、出たら図らずも会長に選ばれてしまったのです。

高秀 それは立候補するんですか。

草野 各班の中から推薦立候補なんです。

みんながある意味では持ち回りができるような格好になっています。自分たちが何をやらなければいけないかが、町内会の幹事だとか役員になるとわかるんですね。

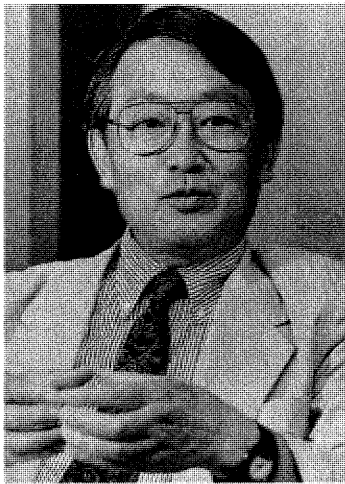
高秀 そうなるといいんですよ。私は連合の場合には別ですが、単位自治会・町内会の会長さんというのは世話役で、皆が持ち回りで担当するようになればいいのかなあと思う。でも、現実にはなかなか役員をやる人がいない。結局、「よし、おれがやってみよう」という人がいると長くなつちゃうんですね。ところが、引越して来たりして後から町内会に入ってきた人にとってはそんな地域の世話役が「何だかおれたちにいろいろ命令するじゃないか」というようなことになったりする。

成熟してきた横浜のコミュニティ

林 昔からのまちで、非常に高齢の人が町内会長になっているところでは四十代ぐらいが中心のテーマコミュニティのリーダーと年代の差もあって、コミュニケーションが難しいような面が発生しているところも出て来ている。開発がゆるやかに進んだ瀬谷区の阿久和地区では同時同居ですが、お互い知らなかったのだからコミュニケーションをとりたいたい、という。

六地区の調査では、地区によって相互の関

林氏



係は様々でした。しかし、中には、自治会・町内会活動とテーマコミュニティの両方を経験しているニューリーダーも現れており、我々はこれをコミュニティの成熟化傾向ととらえた訳です。

3 行政と市民とのかわりを求めて

司会 変化するコミュニティの中で、市民組織と行政というのはどういふふうなかかわりがあつたらいいのかということについてお話しただけですか。

市民が自らの環境をつくる「市民まちづくり」
林 今回実施した他都市調査から分かつたことは、行政はテーマコミュニティにも自治会・町内会にも対応しなければならぬということとです。

一時期、住区協議会をつくらうとか、あるシステムを考えて対応しようとした自治体がありますよね。だけど、住民を一つの組織の枠にはめるといふ様なやり方はなかなかうまくいかないんですね。結局は、実態として動いているテーマコミュニティと、それから自

治会・町内会みたいなものと、どうも両方の現実があつて、その両方に対してもっと柔軟に対応する仕組みを別に考えないとうまくいかないんじゃないかと、こういう話になっていくかと思うんですね。中間的な、多様な組織や仕組みが必要ではないかという議論はこうしたところから出てきていると思います。

私の地元でのまちづくり事例から説明しましょう。うちのすぐそばにデイケアセンターにするための土地があり、数年間空いているということがわかつたものですから、地元でコミュニティガーデンにしようと言ひ出した人がいたんです。町内会長さんとかいろいろな人と相談して、区にお願いをしたら、貸してくれたんですね。

お母さんの一人がぜひワイルドフラワーの種を蒔きたいというんで、それを蒔いたら大成功で、ものすごく美しいお花畑ができた。近所の人々が非常に喜んでたくさん来てくれて、随分いろんなネットワークができた。

そうするとどんなデイケアセンターがいいのかという話が地元で自然に起るわけですね。「じゃあ、今度はできているところを勉強に行こう」とか、「人を呼んでいろいろ考えてみよう」とか、あるいは中には、建築の専門学校の先生をしている人がいるものだから、その敷地を種に課題に出したりなんかした。(笑)

敬老の日には、お花がいっぱい咲いているものですから、花東にして敬老会や特別養護老人ホームに届けるとか、いろんな活動が発生する。最近僕は「市民まちづくり」という名前をつけたんですね。住民参加というのは、

何かがあって参加するという格好ですけれども、自分たちで自分たちの環境をつくるというのは、市民のまちづくりというふうに言ってしまった方がいいのではないかと思うんです。

市民まちづくりと行政との接点を

ところが、その市民まちづくりは意外に行政から見えないんですよ。世田谷の太子堂の例で言いますと、行政は、*木賃事業等が中心なんですが、世田谷のまちづくり条例、太子堂のまちづくり協議会、地区計画といろんな事業をやっているんですね。それらは行政固有の街づくりとして見えていたところだと思っんです。

住民の方は、マンション反対運動とか三世代遊び場マップをつくらうとか、しんどいことや楽しいことをいっぱいやっていった。その間を、木賃事業で地域に入っていく行政の方と、それから住民の活動している人たちが、トンボ広場を一緒につくらうとか、いや、キツネ祭りを考え出したから一緒にやろうとか、だんだん一緒にやる部分をつくっていくんですね。それをやっていくうちに、少しずつ、間をつなぐ仕組みとか、若干のお金をもう少し弾力的に使える方法はないかと、そういう工夫をするという話が起こってくる。

ですから、住民からいうと、これら全体がまちづくりなんですけれども、行政がかかわっていくことで「そうか、こういう領域もあるんだ、これも大切だったなあ」、あるいはそれに刺激されて「こんなことをやろう、あんなこともやろう」、こう出てくるんですね。

つまり、行政と住民の間がすれ違わないようにどこかでうまく結び合わされる、何かその縁がどうやってたらできるかというのがポイントになるんじゃないかなあと思うんですね。

住民参加をどう進めるか

高秀 私は、この頃成熟型の都市経営という言い方をしているのですが、人口の定着化の中で都市経営は、変動期のやり方とは違う。市民とじっくり腰を落ち着けて付き合っていくことが必要になってきているし、その条件も整いつつあると思う。その中で、「住民参加」はとても大切なポイントで、市としてのいろいろな試みをやっています。ただ、理論上も実践上もまだまだ未開拓で、これから切り開いていかなければ、と思っているんです。

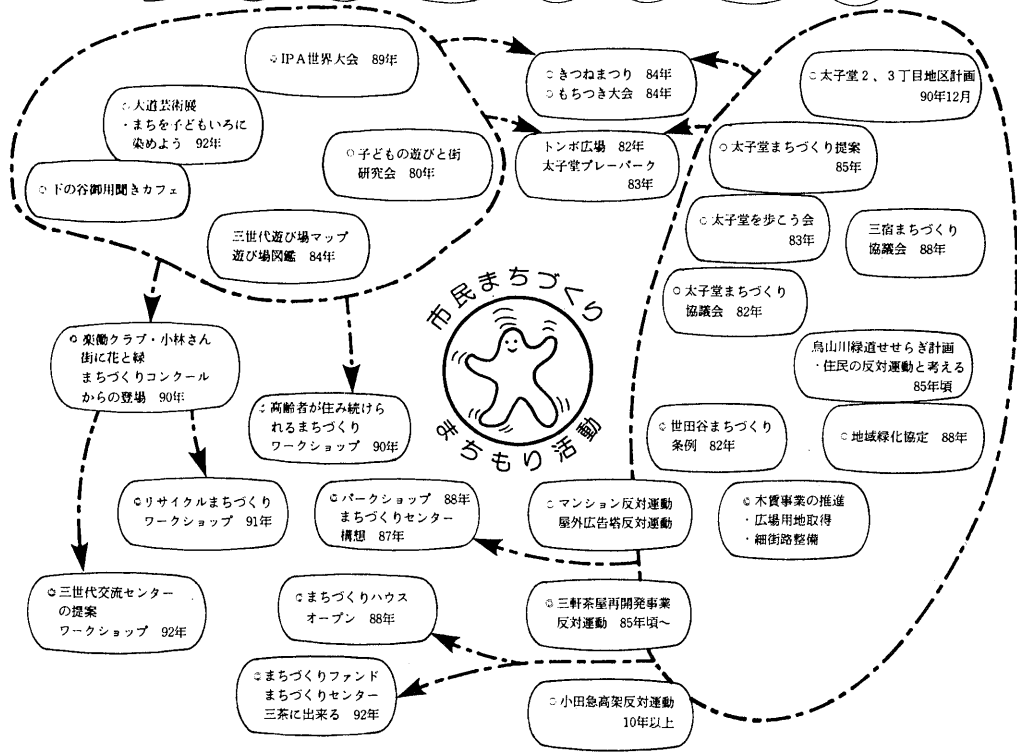
その中で私が気になるのは「住民参加」という時の住民の範囲の問題なんです。積極的に発言し、話し合う人もいるけれど、そうでない人もいます。いわゆるサイレントマジョリティーは「ああ、何かみんなでやっているなあ」といって傍観型になる。また、行きたいんだけど「どうせおれの意見は通らないや」という人もいます。「住民」と一口に言ってもその範囲が千差万別じゃないかと思うんです。「市長への手紙」を見ても、「住民参加でやっていると言っているけど、あれはおれたちと別の住民ですよ」という声があるわけ。私はそこが非常に難しいんじゃないかなあと思う。……。

林 地区計画に代表されるような小さな都市計画と幹線道路とか大規模開発のような大きな都市計画では参加の仕組みとか方法、技術

が大分違うと思うんですね。それから市民まちづくりみたいなものも違う。例えば、小さな公園を住民のワークショップでデザインする場合であれば、子供や公園に関心を持っている人が集まって、行政と一緒に案をつくりまわります。案ができた段階で地域の住民全体にそれを投げ返して、「どうです

太子堂で見えてきた市民まちづくりの世界

1994.8.2



※一九八二年、建設省が「木造賃貸住宅地区総合整備事業」と称し、木造賃貸住宅が密集した地区を整備する制度を創設。世田谷区は、これを活用してコンサルタント派遣を行い、住民の意向を反映した身近な環境を整備し、成果を上げている。

か」というのを一度やらないといけないですね。しかし、そういうふうに一生涯やっていく人たちがいると、地域の人たちは割に安心しているんですね。そういう関係で出てきたものについて一回確かめられれば、大抵みんなそんなに文句を言わないというか、納得できるという関係があるんですね。

地区計画ぐらになるとそう日常ではありませんが、これはちょっと、時々事を構えて説明会とかディスカッションをしないと。

高秀 私は建設省時代にある河の河川敷の整備について地元自治体のトップと議論したことがあります。我々がたき台というか、いくつかの案を用意して、それに対して市民の皆さんの声を聞くところ、「それはだめですよ。とにかく市民の皆さんに任せましょう」とそのトップから反対され、そうすることにした。二年かかって結論はどうなったかというところ、子供さんを育てている若い人は、身近なところに子供が遊べる公園のようなものが欲しい。ところが、五十歳以上になると、何もしないで野鳥が来るようなところを希望する。どうしようもなくなって、地元は対応できなくなった。それで結局は、建設省でもう一度たき台をつくってくださいと言われた経験もしているんです。

結論はどうしたかというところ、それじゃあ、地区で分けようと。比較的堤防の近所に年齢が高い方が住んでいるところは何にもしないではっておくと、比較的アパートとかが多いような子供さんを育てているところは公園にしました。

成熟社会になってきたから、皆さんが議論

をしてまとまってくることが望ましいと思うんですが、私の経験でいくと、地元の中ではなかなかまとまらないこともある。

参加の様々な段階、様々な手法

林 計画することを問われることは日常的に起こることじゃないですね。それに対しての参加の仕組みをどうしたらいいのか。企画の段階から入るのか、事業の段階でやるのか、運営の段階でやるのかとか、その参加する段階もありますよね。しかし事業規模が大きくなると、やっぱり間接的な部分が出ざるを得ないですね。いくら直接参加といっても、それはフィクションになりますからね。

そういうときにアメリカはものすごく工夫をしています。同時にあちこちで集まって、テレビの番組にセットをして、最初にいろんな実態の情報なんか流しておいて、同時多発的に議論する。それで出てきた問題提起やなんかを一回集約した上でもう一回投げ返すとか、相当大がかりなことをやったりします。

高秀 住民参加に関するアメリカの事例では、まちづくりや環境問題なんか非常に関心の強い、いわゆるオピニオンリーダー的ないくつかのグループの意見を何回か聞いて企画を進めていく。でも、これらのグループと、もう一つ広がった地域住民全体がどういう位置づけ、関係にあるのかというのが分かりにくいように思えます。

林 ドイツのケースでもおもしろいのは、ハノーヴァーですが、地元で再開発についてやっさもつさやるんですね。やったあげくに、数個の案ができるまで詰めるんです。その

上で住民の意見とディスカッションを議員さんが聞くわけです。あとはどれがいいのかというのを議会の中で決めます。これは一つの民主主義のルールに乗せていますから、非常にはっきりしていると思うんです。

4 市民のまちづくり実現のために

司会 「ゆめはまプラン」では行政と住民の間をつなぐものとしてまちづくりコーディネーターやまちづくりセンターを提案しています。これらの行政と住民をつなぐ中間の仕組みと今後の区行政の方向についてお話しただければと思います。

コーディネーター＝世話役の必要性

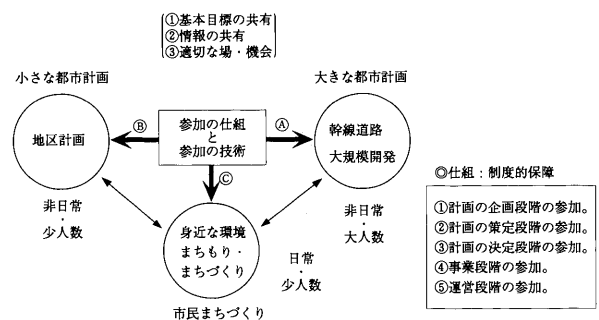
司会 草野さんは地域で意見をまとめることについてどのようにお考えですか。

草野 地域ではやっぱりいろいろな意見はあるんですよ。ただ、連合町内会のレベルで考えると、全体として本当に決めなければいけないことは一体だけあるのかはよく分からないのですが。

私の町内会は今度地下鉄が通るのですが、町内会が行政に意見を言うとするなら、家が壊れたら困るというようなことで、派手な勢いでぶつかりあうということはないですね。

私たちが当面困っているのは、少年野球場とプールと会館がある公園の駐車場問題です。周辺には駐車場がなく、違法駐車が増えて困るという声が会館の地元運営委員会に寄せられている。駐車場をちゃんと作ろうとする緑政局に了解をとらなきゃいけない。そんな

市民参加の諸相とその仕組および技術





ると私たちだけではうまくいかない。どうしても車での利用が必要な人がいるだろうから、数台でもいいから会館利用のときに駐車券を発行し、その券を持ってなければ基本的に警察に連絡し引っ張って貰ってもらおうようにしようかと。そういうソフトな対応の中でルールづくりをしていくしかないと思うのです。やはりだれかが辛抱強くコーディネートしない限りはしようがないでしょうね。

高秀 コーディネートを日本語で言うところには「世話役」。これはいい言葉だと思います。ところが、今は町内会長さんや自治会長さんや世話役だと思っていない人もいますのでよね。信頼関係がないと世話役の機能は生かされないんです。町内会長さん、自治会長さん、私は行政もある意味で世話役だと思っただけで、林 確かに重要なのは人間関係で、「あの人はこういう人たちだ」という決めつけ方

の箱の中に入れてしまうと、それとのつながりができないんですね。行政との関係もそう、「役所はだいたいあんなもんだよ」というふうに理解している段階は、どうもその壁で終わってしまう。

その辺の関係をうまくほどこいていくチャンスを地区センターの中で作るのか、あるいは地区センターやコミュニティハウスなど地域施設の建設のときに企画の段階からうまく市民参加ができていくと、その段階からいろいろな人間関係もできるし、住民と役所との信頼関係もできるのではないのでしょうか。

草野 行政と住民がまちづくりを共同で進め、信頼関係を築くにはきめの細かい行政が必要になります。このためには行政がどのくらい地域に情報を与え、地域の情報を汲み取るかという情報量の問題が重要だろうと思いません。たくさんの方がかかれば、恐らく細かい情報や意見を汲み上げることができても、かもしれないけど、実際はなかなかそうはいかないですね。そうすると、何らかの嗜好で、地域の住民の生の意見をいろいろ出す場をつくっていった方が、全体としては効率的になる可能性というのは十分にあるんじゃないかなと思います。

まちというのは、行政だけがつくっていくものでもないと思っますし、民間企業も恐らくまちの中でいろんな意味で役割を果たしている。我々住民も果たしている。行政がオールマイティで住民がそこから「参加」ということではなく、むしろまちづくりをどうやって一緒にやれるような部分があるのかなというところで考えていただきたい。

身近なものは身近なところで解決するしくみ高秀 そうですね。三百三十万人の市になると、行政の組織が縦に深くなってしまつて、なかなかしがるべきところまで市民の要望なり要求が届かない。それに対する答えもまた時間がかかる。そこで身近なことは身近な地域行政でということ、区に権限も下ろしたり、いろんなことができるようにしようかと考えました。

他方、交通問題や廃棄物問題などについては、広いエリアで考える広域行政が求められています。必ずしも私は特別区のような形に賛成していません。広域行政がやりやすいような仕組みと、身近なものは身近なところで解決するしくみというのと、双方が生きることを考えて今度は区役所の機構づくりをしたのです。

これからやはり何といっても福祉社会をつくっていくわけですね。そのときに、ハードとソフトも全部入れまして、地域で共生する、ともに助け合っていくという福祉社会が望ましいんじゃないかなあと思っっているわけですが、そのときにやっぱり一種のコミュニティの単位があるのではないかなと思っます。三百三十万の市民全部がお互いに助け合うということも、税金の面から見るとそうなんだけれども、そうはいってもやっぱりある生活単位みたいなものが重要になる。ゆめはまプランでは大体中学校区くらいにしようということにしました。

草野 中学校区ということと比較的きめ細かい格好になる。方向はよくわかるんですが、地元感覚からすると、それでも大きいんで

すね。特にお年寄りという感覚で考えれば、確実に歩いていける範囲の中で物を考えるところが大事だろうと私は思っています。

そういう意味でいうと、今、町内会の会館建設に市からも補助が出ています。もちろん地元も結構負担しなければいけないのですが、これまでのどちらかといえばプレハブに近いものをもう少しストック型の会館みたいな格好に充実させ、そこでいろいろな会合だとかが簡単にできるような場所をつくるのが大事なような気がするんです。

高秀 私どもの議論の中では、逆に中学校区では狭過ぎるという意見もあったんですよ。福祉のことを考えると、顔見知りの人に手助けしてもらおうのを嫌うという意見がある。そうすると、もっと広い地域で、その中の人たちがお互いに助け合う方がやりやすい。隣の人と一緒にというのは、これは理想ではあるんだけど、もうここまで来てしまったらそうはならないのではないかという意見もあるんです。

草野 福祉についてはおっしゃるとおりかもしれない。ただ、日常楽しむ場を考えると歩いていける範囲が大事ではないでしょうか。

市民の活動を援助する多様な中間のしくみを 僕が思っていますのは、「パートナーシップ」と称していますが、市民と地元の企業と行政の間でどういういい関係ができるかということなんです。福祉にも非常にそういう面があると思うのですが、その中間的な仕組みの話というのは実は非常に多様なんだと思うんですね。行政は区役所をできるだけ住民に近い、

あるいは地場の企業に近いところへ持ち出そうというようなこともあるかもしれない。地域施設も最前線ですよ、コミュニティハウスは中学校区程度の単位でとかやっています。

住民は住民で、生協やボランティア活動をやったり、企業の方は、協同組合をつくるのもあれば、JCみたいのをやったり、商工会議所があったり、あるいは企業財団をつくるというのものもあるし、一緒に第三セクターをつくるのもある。

今は、中間的な仕組みということを探りいろいろ試みている段階ですね。世田谷の場合には、公社が最初に出捐してまちづくりの公益信託でまちづくりファンドというのをつくって、行政寄りではありますが、一応中間と称してやろうとしている。

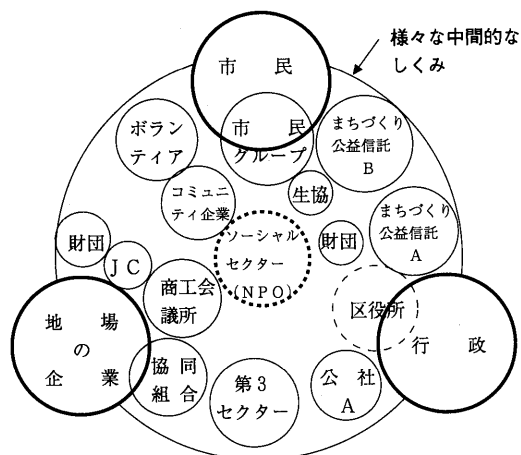
このような中間の仕組みの意味ですが、ここでは行政の外側からものを見ているけど、市民の視点とも違うということが大事です。市民がこのような仕組みに参加すると、一人の個人の立場とは違う見方でものを見始める。企業財団のトヨタ財団は企業の中には実現の難しかったいろんな活動をしていますけれども、あそこでやっていることは社会的な物の見方を非常に広げていると思うんですね。この辺の仕掛けは、社会的に非常に多様化しているニーズにいろんな角度から応えるものを作り出す効果があるのではないかと思います。

横浜市で展開しようとしておられるコミュニティハウスとか、あるいは地区センターの機能をいかに住民の生活ともしっかりと生き生きと対応しながら響き合う関係をつくるかとか、

あるいはまちづくりセンターを展開しながら、行政側から少しずつ中間的な領域に手を伸ばして、それが住民の活動を上手に支えることで住民から創造的な提案を引き出すということができればいいですね。

高秀 私はいわゆる包括的コミュニティづくりというのが一番理想だと思うんですが、それにはまだまだ時間がかかるので、とりあえずと言ったら語弊があるかもしれませんが、二〇一〇年ごろまでの期間でいえば、まずは福祉型のコミュニティをつくるのが先ということ、今度の「ゆめはまプラン」もそこを重点にしたコミュニティづくりの形にしているんです。

草野 今、福祉では各地域担当の民生委員がいます。民生委員以外にも、各町内会に選出を依頼している青少年指導員とか体育指導委員だとか、昭和三十年代から続いているものがあります。青少年指導員と体育指導委員



は年間数多くの行事に縛られているのに全くのノンフィーです。新任を依頼するのに町内会長として大変苦勞した経験があります。あれは一体市民なのか、市の職員のものなのか、位置づけを聞きたいと思っています。住民と行政との橋渡しを担う役目であるならハーフィーにするとか、囑託の格好にするとか、体制を整えてからの活躍を期待したい。

古くから同じ形で継続されたままになっている地域担当の各委員を、今、考え直す時期に来ていると思います。

市長がおっしゃるような福祉型コミュニティできめ細かいケアをやるときに、地元の元氣なお年寄りの方たちにある種のミッションを与えて活躍してもらおうような仕組みがいいのではないのでしょうか。

5 市民と行政のパートナーシップの形成に向けて

思い切った轉換を

草野 横浜は今大きな轉換期になりつつあると思います。戸塚区や泉区には、まだまだ基盤の問題がたくさんありますが、地下鉄の問題とかそういうものが済みますと次のフェーズに入るのはないかなと思っています。そういうことからこれからの町内会はいいところを残しつつも、恐らく変わっていくんじゃないでしょうか。新しい横浜のコミュニティ組織というのは、きめの細かい行政という方向を目指し、区役所の強化等がなされる一方で、さらにもう一歩外側にやわらかい職員というか、行政と市民の間をつなぐという言い

方をしてもいいですし、行政から見れば一皮外側の行政に対する協力者でも構わないんですが、そういう人たちを通して、役割や場を住民なり市民にたくさん与え、提供していくことも、すごく大事ではないでしょうか。嫌々やるような町内会というのはやめた方がいいと私は思っています。

現状の町内会というのはいろいろな文書の伝播係なので、ドーンといっぱい書類が送られてくるわけです。市からだけではないんですね。私はそこら辺は、情報化が進みどんどん変わっていくだろうと思います。各町内会長にパソコンネットの一台ぐらいを市の側で用意されれば、瞬時に各町会の意見が集約できる可能性もある。これからの十年間ぐらいがそういう意味でまさに勝負どき、変わり目だと思います。今度は横浜方式といえるぐらい積極的な何かをやっていたら、三十年以上経過している古い体制は一度見直していただければと思います。

パートナーシップの形成ー私とあなたとの関係
林 今回、非常に興味があったのは、町内会自治会とテーマ型のコミュニティが共存しながら、市長さんは先ほど反発するという面もあるとおっしゃいましたけれども、しかし、同時にそれがお互いにコミュニティの中での機能を果たしているという面です。高齢化とか外国人も入ってきて、コミュニティの中のニーズというのは非常に増え、多様化し、複雑になってきている。そうすると、できるだけコミュニティに関心を持って、コミュニティのために時間を割くことを、草野さんのように

えば喜びとする人が増えてほしい。行政の方も、そのあたりについてはいろいろ手を尽くそうとして施策を考えておられる。ですからそのあたりがうまく結びつく結びつき方が非常に大切なポイントになると思うんですね。その結びつきのポイントは、「あいつらとおれ」という関係じゃなくて、「私とあなた」という関係をうまくつくれるかということだと思っんですね。その「私とあなた」という関係をつくるもののベースがパートナーシップだと思っんですね。つまり一緒にやるということなんですね。その一緒にやるのは、僕たちはワークショップなどのいろんなやり方をしますけれども、それはそれなりの方法とか技術を開発していかないといけない面はまだまだ住民側も行政側もある。その中で、やっぱりお互いに、あなたと私というのが見えて人柄もわかるという関係をベースにしながら、コミュニティの中で、「そうか、あなたがそういうことをやってくれるんだったら、おれはこういうことをやるよ」ということを、結局は積み上げていくんだと思うんですね。

協力関係の積み重ねでコミュニティが生きてくる

そのときに、ちょっと地区センターの使い勝手をよくしてあげることで住民の方は非常に元氣が出る。調査の中では、「事務所的な機能が欲しい」という地域施設のニーズも出ているし、「定期的な会合のために定期的に利用したい」というニーズもある。それ以外に、「ふらっと来て使いたい」という要求も地域の中にある。そういうのに応えながら、

そこに施設なりをつくる時間を住民と行政が共有したり、一緒にやる経験をするというようなことを積み重ねる。そういう中で、あの人は高齢者について非常に関心を持って何かやりたいと思っている、この人は子育ての問題について何か自分が役立てればと思っている、あるいはこっちはそのことについて大変悩んでいるとか、そういう関係が網の目のようにだんだん縫い合わされていく。コミュニティが生きてくるということになるんだと思うんですね。ですから、そんなあたりに向けてコミュニティハウスなり地区センターなりまちづくりセンターなり、いろんな機能があまく作用していけるかですね。

そういうふうになると、お互い知恵がだんだん出てきます。すごいノウハウと蓄積を持った市民と、すばらしい情報、経験、知識を持っている市の職員がお互いを刺激し合うと非常にクリエイティブないい成果が出てくる。だから、そのよい循環の中に乗せていくというのが、どうやらこれから市長さんにみんなが期待をしているというか、横浜の職員の方々に対して皆さんが期待していることなんじゃないかと思うんです。

市民と行政が一緒にやれる工夫を

高秀 横浜は三百三十万の本当に大勢の方々が住むような市域になりましたから、百万都市のときの行政のやり方みたいなものから変わっていかなくはいかんだろうと思うんですね。そこで、今お話しのように、パートナーシップというのは非常にいい言葉だと私も思うんで、そのためには市民と区なら区が頻繁に接触しないと林さんのおしゃったようなことがわからないわけですから、「あれは本庁の仕事だよ」と思って区役所の職員が接していたのでは、これはなかなかだめですよ。今度、区にどんどん大いにやってくださいという意味は、そういうところにあるわけですから、我々の方もやり方を変えていく必要があると思う。

住民参加については、悩みと困難さみたいなことを言いましたが、やはり基礎自治体として地域に密着した行政を着実に展開するためには、職員も仕事のやり方を工夫し、従来のやり方にとらわれずに市民と一緒にやれる方法を積極的に開拓してほしいですね。

人口が急増していた時期は行政サービスを人口に追いつかせることが大変で、なかなか

やり方を変えるのが難しかった。横浜はこれから恐らく社会移動が減り、ある意味では落ちついた街になってくるだろうと思います。ですから、今まで遅れていたやり方みたいなものをもう少し努力をして変えていけば、あるところで追いつくというか、整合性がとれますから。これからは、今お二人からお話しのような形で行政側も変えていく。小さな町や村では行政と地域のつながりが固有名詞の関係になっているけど、横浜のような大都市ではそのような結び付きをつくるのがなかなか難しい。担当者が十分に地域と付き合うためには時間が必要なですね。

市民サイドにも定住化志向が高まっていますから「我々はどうせ何年かたったらまたどこかへ行く」ということではなくて、「私は横浜へずっと住みますよ」という意識が高まっていく。いかにいいコミュニティをつくりましょうかというように市民の方からも出してもらい、行政側は今のようなやり方を変えていって、今お話しのように、まさにパートナーシップでやりましょうというようにしていきたいと思えますね。